



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
コード番号 3104 URL <http://www.fujibo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 和司

TEL 03-3665-7612

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,891	12.2	3,989	41.5	4,269	39.7	2,908	33.1
29年3月期	40,878	7.2	6,816	88.1	7,076	90.0	4,344	44.1

(注) 包括利益 30年3月期 3,030百万円 (32.8%) 29年3月期 4,508百万円 (60.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	254.22		9.3	8.6	11.1
29年3月期	379.80		15.4	14.8	16.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	48,716	32,148	66.0	2,810.48
29年3月期	50,044	30,149	60.2	2,635.60

(参考) 自己資本 30年3月期 32,148百万円 29年3月期 30,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,698	5,309	2,434	4,694
29年3月期	7,994	851	2,515	8,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		90.00	90.00	1,029	23.7	3.6
30年3月期		0.00		100.00	100.00	1,143	39.3	3.7
31年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	8.0	2,160	10.0	2,260	3.6	1,540	6.9	134.63
通期	40,000	11.4	4,780	19.8	4,980	16.6	3,400	16.9	297.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,720,000 株	29年3月期	11,720,000 株
期末自己株式数	30年3月期	281,205 株	29年3月期	280,654 株
期中平均株式数	30年3月期	11,439,079 株	29年3月期	11,440,076 株

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,823	27.1	1,898	49.8	2,159	38.8	2,164	30.5
29年3月期	6,620	44.5	3,783	145.8	3,530	100.4	3,113	41.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	189.18	
29年3月期	272.18	

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	32,225	24,389	75.7	2,132.18
29年3月期	32,759	23,355	71.3	2,041.67

(参考) 自己資本 30年3月期 24,389百万円 29年3月期 23,355百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月14日(月)にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(未適用の会計基準等)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 監査役の異動	18
(3) 執行役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国や欧州の政治動向、アジア・中東情勢等の地政学リスクなど海外経済の不確実性による先行き不透明感はあったものの、企業収益は堅調に推移し、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しも見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の下、当フジボウグループは中期経営計画『加速17-20』において、計画期間の前半2年間を拡大に向けての「変革の加速」ステージと位置付け、基本戦略である「収益性の高い研磨材・化学工業品事業の積極的な拡大」のための基盤創りと「繊維事業の構造改革による反転攻勢」に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、研磨材事業で一般工業用途の前年からの反動減の影響が大きく、売上高は前年同期比4,986百万円(12.2%)減収の35,891百万円で、営業利益は前年同期比2,826百万円(41.5%)減益の3,989百万円、経常利益は前年同期比2,806百万円(39.7%)減益の4,269百万円となりました。特別損益に投資有価証券売却益、固定資産処分損および減損損失等を計上し、税金費用等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比1,436百万円(33.1%)減益の2,908百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材のうち、シリコンウエハー用途および半導体デバイス用途(CMP)はメモリ・通信用途等を中心とした好調な半導体需要を受け順調に拡大しました。ハードディスク用途もデータセンター向けサーバー用需要が高く、堅調に推移しました。しかしながら、液晶ガラス用途はパネル在庫調整が続き、ユーザーのモデルチェンジに伴う需要期で前年大幅増となった一般工業用途は反動減となりました。

この結果、売上高は前年同期比3,789百万円減収の10,642百万円、営業利益は3,341百万円減益の2,251百万円となりました。

②化学工業品事業

化学工業品事業は、機能性材料・農薬原体・医薬中間体の受託製造を中心に新規受注活動を強化し安定生産を継続することができたものの、海外からの原料の入荷遅れおよび一部ユーザーからの受注減少により、フル稼働には至りませんでした。

この結果、売上高は前年同期比543百万円減収の9,716百万円、営業利益は258百万円減益の606百万円となりました。

③繊維事業

繊維事業は、繊維製品ではインターネットなど新規チャネルや、「B.V.D.」ブランドのレディース商品の販売が拡大し、OEM製品・共同開発商品も堅調に推移しました。また、百貨店向け商品を中心にこれまで実施した構造改革が、物流費用の低減など総合的なコストダウンに繋がり、採算性が大幅に改善しました。原糸など繊維素材も高付加価値製品へのシフトが進みました。

この結果、売上高は前年同期比152百万円減収の12,376百万円、営業利益は802百万円増益の971百万円となりました。

④その他

化成品事業は、デジタルカメラ用部品および医療機器用部品が堅調に推移し、自動車用部品も採算が改善しました。一方、貿易事業は、天井扇や農業用など機械類の輸出は回復傾向となったものの、中米カリブ海地域の経済停滞で車両・タイヤなど自動車関連は減少し、低調に終わりました。

この結果、売上高は前年同期比501百万円減収の3,155百万円、営業利益は28百万円減益の160百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて3,810百万円減少の19,545百万円となりました。これは、主として固定資産の取得や法人税等の支払などに伴い現金及び預金が減少したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて2,482百万円増加の29,171百万円となりました。これは、主として研磨材事業における設備投資に伴い有形固定資産が増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,327百万円減少の48,716百万円となりました。

②負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて3,132百万円減少の9,259百万円となりました。これは、短期借入金や未払法人税等が減少したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて194百万円減少の7,308百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3,326百万円減少の16,568百万円となりました。

③純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1,998百万円増加し、32,148百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が1,029百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加が2,908百万円あったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより3,698百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として研磨材事業における設備投資により5,309百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済や配当金の支払などにより、2,434百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて4,002百万円減少の4,694百万円となりました。

(4) 今後の見通し

海外景気の先行きは、米中貿易摩擦や中東情勢等の地政学的リスクなどにより不透明な状況となっております。一方、国内の景気全般は、底堅い個人消費とIT化、IoTの進展などにより企業収益や雇用環境が改善して緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

こうしたことから、次期の業績予想につきましては、売上高40,000百万円（前年同期比11.4%増収）、営業利益4,780百万円（前年同期比19.8%増益）、経常利益4,980百万円（前年同期比16.6%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円（前年同期比16.9%増益）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性ならびに国際的な資金調達を行っていないこと等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,734	4,764
受取手形及び売掛金	8,860	8,843
商品及び製品	2,243	2,220
仕掛品	1,816	1,736
原材料及び貯蔵品	975	1,064
繰延税金資産	419	404
その他	327	528
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	23,355	19,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,887	14,568
減価償却累計額	△8,215	△8,582
建物及び構築物（純額）	5,671	5,985
機械装置及び運搬具	26,329	27,070
減価償却累計額	△21,006	△21,820
機械装置及び運搬具（純額）	5,323	5,250
土地	11,985	13,874
リース資産	99	88
減価償却累計額	△50	△57
リース資産（純額）	49	30
建設仮勘定	177	738
その他	2,093	2,070
減価償却累計額	△1,701	△1,691
その他（純額）	391	378
有形固定資産合計	23,598	26,258
無形固定資産		
投資その他の資産	403	380
投資有価証券	2,308	2,163
長期貸付金	14	—
繰延税金資産	85	76
その他	279	292
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	2,686	2,532
固定資産合計	26,688	29,171
資産合計	50,044	48,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,457	4,048
電子記録債務	414	510
短期借入金	2,301	1,217
リース債務	113	97
未払法人税等	1,163	325
賞与引当金	674	659
返品調整引当金	89	42
資産除去債務	13	—
その他	3,164	2,359
流動負債合計	12,392	9,259
固定負債		
長期借入金	316	120
リース債務	182	107
繰延税金負債	1,024	1,052
再評価に係る繰延税金負債	733	732
退職給付に係る負債	4,900	4,947
資産除去債務	237	240
その他	108	107
固定負債合計	7,502	7,308
負債合計	19,895	16,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,174	2,174
利益剰余金	19,750	21,631
自己株式	△569	△571
株主資本合計	28,028	29,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	668
繰延ヘッジ損益	△7	△8
土地再評価差額金	1,274	1,272
為替換算調整勘定	176	330
退職給付に係る調整累計額	△62	△21
その他の包括利益累計額合計	2,120	2,240
非支配株主持分	0	0
純資産合計	30,149	32,148
負債純資産合計	50,044	48,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	40,878	35,891
売上原価	25,591	23,453
売上総利益	15,286	12,438
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,053	1,006
広告宣伝費	913	914
給料及び賃金	1,922	1,796
貸倒引当金繰入額	△33	△2
退職給付費用	335	309
賞与引当金繰入額	229	229
技術研究費	814	964
その他	3,235	3,229
販売費及び一般管理費合計	8,470	8,448
営業利益	6,816	3,989
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	43	46
固定資産賃貸料	232	234
受取補償金	90	—
補助金収入	30	135
その他	45	37
営業外収益合計	446	458
営業外費用		
支払利息	20	12
固定資産賃貸費用	67	64
コミットメントフィー	33	35
為替差損	2	20
その他	62	45
営業外費用合計	186	179
経常利益	7,076	4,269
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	0	186
特別利益合計	5	187
特別損失		
固定資産処分損	109	121
減損損失	585	21
関係会社清算損	—	41
環境対策費	—	41
その他	23	1
特別損失合計	719	227
税金等調整前当期純利益	6,362	4,229
法人税、住民税及び事業税	2,276	1,250
法人税等調整額	△259	70
法人税等合計	2,017	1,321
当期純利益	4,344	2,908
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,344	2,908

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,344	2,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	△71
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	△66	153
退職給付に係る調整額	43	41
その他の包括利益合計	163	122
包括利益	4,508	3,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,508	3,030
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,174	16,080	△565	24,363
当期変動額					
剰余金の配当			△800		△800
親会社株主に帰属する当期純利益			4,344		4,344
土地再評価差額金の取崩			125		125
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,669	△3	3,665
当期末残高	6,673	2,174	19,750	△569	28,028

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	556	△10	1,400	242	△106	2,082	0	26,445
当期変動額								
剰余金の配当								△800
親会社株主に帰属する当期純利益								4,344
土地再評価差額金の取崩								125
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	2	△125	△66	43	38	△0	38
当期変動額合計	183	2	△125	△66	43	38	△0	3,703
当期末残高	739	△7	1,274	176	△62	2,120	0	30,149

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,174	19,750	△569	28,028
当期変動額					
剰余金の配当			△1,029		△1,029
親会社株主に帰属する当期純利益			2,908		2,908
土地再評価差額金の取崩			2		2
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,881	△1	1,879
当期末残高	6,673	2,174	21,631	△571	29,907

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	739	△7	1,274	176	△62	2,120	0	30,149
当期変動額								
剰余金の配当								△1,029
親会社株主に帰属する当期純利益								2,908
土地再評価差額金の取崩								2
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	△1	△2	153	41	119	0	119
当期変動額合計	△71	△1	△2	153	41	119	0	1,998
当期末残高	668	△8	1,272	330	△21	2,240	0	32,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,362	4,229
減価償却費	2,015	2,058
のれん償却額	25	25
減損損失	585	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	248	101
受取利息及び受取配当金	△47	△51
支払利息	20	12
為替差損益(△は益)	5	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△186
固定資産売却損益(△は益)	△5	△0
固定資産処分損益(△は益)	109	121
関係会社清算損益(△は益)	—	41
売上債権の増減額(△は増加)	△295	19
たな卸資産の増減額(△は増加)	517	28
仕入債務の増減額(△は減少)	△212	△329
その他	201	△323
小計	9,495	5,773
利息及び配当金の受取額	47	51
利息の支払額	△20	△12
法人税等の支払額	△1,528	△2,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,994	3,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△838	△5,478
有形及び無形固定資産の売却による収入	18	14
有形固定資産の除却による支出	△21	△40
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
投資有価証券の売却による収入	0	232
貸付金の回収による収入	—	4
その他	—	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851	△5,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,248	△1,000
長期借入金の返済による支出	△353	△287
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△798	△1,025
リース債務の返済による支出	△111	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,515	△2,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,597	△4,002
現金及び現金同等物の期首残高	4,099	8,697
現金及び現金同等物の期末残高	8,697	4,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「技術研究費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた4,050百万円は、「技術研究費」814百万円、「その他」3,235百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた75百万円は、「補助金収入」30百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた65百万円は、「為替差損」2百万円、「その他」62百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

①セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「研磨材事業」、「化学工業品事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「研磨材事業」は、超精密加工用研磨材及び不織布の製造及び販売をしております。「化学工業品事業」は、化学工業製品の製造及び販売をしております。「繊維事業」は、紡績糸、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,432	10,260	12,529	37,222	3,656	40,878	—	40,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	16	24	—	24	△24	—
計	14,439	10,260	12,546	37,246	3,656	40,903	△24	40,878
セグメント利益	5,593	864	169	6,627	188	6,816	0	6,816
セグメント資産	11,439	9,332	11,375	32,147	3,160	35,307	14,736	50,044
その他の項目								
減価償却費	544	1,173	184	1,902	87	1,989	—	1,989
のれんの償却額	—	25	—	25	—	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,239	558	85	1,883	78	1,962	152	2,114

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額14,736百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,741百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△5百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額152百万円は、本社ビル内装工事等への設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,642	9,716	12,376	32,736	3,155	35,891	—	35,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	2	13	—	13	△13	—
計	10,653	9,716	12,379	32,749	3,155	35,904	△13	35,891
セグメント利益	2,251	606	971	3,830	160	3,990	△0	3,989
セグメント資産	14,144	8,421	11,664	34,230	2,882	37,112	11,603	48,716
その他の項目								
減価償却費	701	1,058	188	1,947	88	2,035	—	2,035
のれんの償却額	—	25	—	25	—	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,711	522	297	4,531	144	4,675	90	4,766

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額11,603百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,603百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△0百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90百万円は、本社ビル内装工事等への設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
36,232	4,646	40,878

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業(株)	5,890	研磨材事業
住友商事ケミカル(株)	4,249	同上

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
31,584	4,307	35,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル(株)	4,006	研磨材事業

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
減損損失	6	89	216	311	—	273	585

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
減損損失	—	11	—	11	—	10	21

④報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
当期償却額	—	25	—	25	—	—	25
当期末残高	—	25	—	25	—	—	25

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
当期償却額	—	25	—	25	—	—	25
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,635.60円	2,810.48円
1株当たり当期純利益	379.80円	254.22円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,344	2,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,344	2,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,440	11,439

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,149	32,148
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,149	32,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	11,439	11,438

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 監査役の変動 (平成30年6月28日付予定)

①新任監査役候補者

とほら たけお
非常勤監査役 戸原 健夫 (現 エム・ユー・フロンティア債権回収㈱ 代表取締役副社長)
なお、戸原健夫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

②退任予定監査役

ももせ かずお
非常勤監査役 百瀬 一夫 (任期满了)

(3) 執行役員の変動 (平成30年6月28日付予定)

①昇任予定執行役員

とよおか やすお
豊岡 保雄 上席執行役員 (現 執行役員 秘書室長)

②新任予定執行役員

なかむら たかお
中村 隆夫 執行役員 (現 人事部長)

③退任予定執行役員

こばやし としひこ
小林 敏彦 (現 常務執行役員)

おおくぼ せいう
大久保 制宇 (現 常務執行役員)

きたぐち たもつ
北口 保 (現 上席執行役員)